

令和3年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年5月27日

上場会社名 株式会社QLSホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7075 URL <http://qlshd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨田 武史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大畑 清香 (TEL) 06(6575)9845
 定時株主総会開催予定日 令和3年6月29日 配当支払開始予定日 ー
 発行情報提出予定日 令和3年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期の連結業績 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和3年3月期	4,468	20.0	181	60.7	55	△21.5	△164	ー
令和2年3月期	3,722	32.3	112	△5.2	71	△57.8	26	△51.7

(注) 包括利益 令和3年3月期 △164百万円 (ー) 令和2年3月期 26百万円 (△76.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和3年3月期	△81.53	ー	△27.0	1.6	4.1
令和2年3月期	13.18	ー	3.9	2.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 令和3年3月期 ー百万円 令和2年3月期 ー百万円

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、令和2年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和3年3月期	4,202	525	12.5	261.03
令和2年3月期	3,017	690	22.9	342.55

(参考) 自己資本 令和3年3月期 525百万円 令和2年3月期 690百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和3年3月期	610	△1,518	1,029	959
令和2年3月期	244	△824	372	838

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、令和2年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
令和3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
令和4年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和4年3月期の連結業績予想 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,637	27.1	112	68.9	115	—	62	—	31.24
通期	5,435	21.6	233	28.8	134	139.9	62	—	31.00

(注) 親会社株主に帰属する当期純利益の増減率については、令和3年3月期が親会社株主に帰属する純損失のため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	令和3年3月期	2,014,560株	令和2年3月期	2,014,560株
② 期末自己株式数	令和3年3月期	—株	令和2年3月期	—株
③ 期中平均株式数	令和3年3月期	2,014,560株	令和2年3月期	2,014,560株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人手不足による人件費や物流費の上昇、また世界的な貿易摩擦問題など先行き不透明な状況が続いた中、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、都心部を中心として経済活動が次第に停滞しつつあり、厳しい状況となっております。

このような環境の中、当社グループは、保育事業においては水道橋保育園、江戸川橋保育園、名城公園保育園、野田保育園、大井町保育園の5施設の運営が始まったことにより、売上高は3,023,229千円（前期比24.6%増）となり、セグメント利益は554,799千円（前期比52.9%増）となりました。しかし、育休延長の影響で0歳児の入園が減ったことや近隣への競合保育園の出園の影響により、投資の回収が見込めない保育園について、回収可能価額まで減損損失を計上しております。

介護福祉事業においては、既存の居宅介護支援や訪問介護、放課後等デイサービスが堅調に推移したこと、また、拠点数の増加により、売上高は756,092千円（前期比123.7%増）となり、セグメント利益は64,578千円（前期は11,016千円のセグメント損失）となりました。

なお、介護事業に含めている障害福祉事業について重要性が増したため、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「介護事業」から「介護福祉事業」に変更しております。この名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

人材派遣事業においては、主力である大手自動車メーカーへの派遣業務が新型コロナウイルス感染拡大の影響で前年より下降したことにより、売上高は614,914千円（前期比31.6%減）となり、セグメント利益は39,661千円（前期比46.0%減）となりました。

その他事業においては、業務請負による通信機器の販売が順調に推移し、売上高は74,380千円（前期比27.8%増）、セグメント利益は3,697千円（前期は9,715千円のセグメント損失）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は4,468,617千円（前期比20.0%増）、営業利益は181,162千円（前期比60.7%増）、経常利益は55,985千円（前期比21.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は164,242千円（前期は26,556千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、11ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載の通り、保育事業をはじめ、介護福祉事業の規模も大きくなったことに伴い、当社グループでは社内組織・管理体制の変更を行いました。同時に、売上原価と販売費及び一般管理費の分類についても見直しを行い、より実態と整合した分類に変更しました。また、新規開園にかかる収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、期間比較性の高い営業損益を開示するため、以下のように会計処理を変更しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結数値となっております。

- ・売上として計上されている補助金について、一部の補助金については、確定金額を重視し、現金受領時に収益として処理しておりましたが、組織変更に伴い、一定の信頼を置ける数値の計上が可能となったため、業務提供に応じて収益を計上する方法に変更しております。
- ・販売費及び一般管理費に含まれていた新規開園保育所のための開園前賃借料等の開園前費用を「開園前費用」として営業外費用に計上しております。
- ・開園前費用に対する補助金収入、また、新規開園保育所のための固定資産取得にかかる整備補助金収入について、各補助金の対象年度での計上を行うため期末において見込み計上し、固定資産の圧縮損についても同様に、各補助金の対象年度に計上する処理に変更しました。なお、開園前費用に対する補助金収入については営業外収益として計上し、新規開園保育所のための固定資産取得にかかる整備補助金収入については特別利益としております。
- ・保育所、介護施設で発生する費用の大部分は販売費及び一般管理費で計上しておりましたが、社内組織・管理体制の変更に伴い、保育所、介護施設で発生する費用のうち、広告宣伝費、接待交際費等の、販売費及び一般管理費として計上することが適当と思われる科目以外のものについては売上原価として計上しております。
- ・新規開設保育所に係る保育材料について、開園前は貯蔵品として計上し、開園した期に費用処理を行っておりましたが、補助金収入の計上時期と整合させるため、取得時に費用処理しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,184,930千円増加し、4,202,870千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ794,356千円増加し、2,762,072千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が135,052千円、未収入金が612,404千円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ390,574千円増加し、1,440,797千円となりました。これは主に、認可保育所等の設備整備に関する補助金や金融機関からの借入れなどを利用し、有形固定資産を取得したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,349,172千円増加し、3,677,018千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,033,860千円増加し、2,393,861千円となりました。これは主に、短期借入金が565,217千円、未払金が169,211千円、未払法人税等が119,382千円、1年内返済予定の長期借入金が122,472千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ315,311千円増加し、1,283,156千円となりました。これは主に、認可保育所等の新規開設に伴う設備投資により長期借入金が329,293千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ164,242千円減少し、525,852千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失164,242千円を計上したことに伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ120,345千円増加し、959,159千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ365,292千円収入が増加し、610,070千円の収入となりました。収入の主な内訳は、減価償却費48,783千円、固定資産圧縮損1,219,553千円、減損損失317,296千円、未払金の増加額49,224千円、整備補助金の受取額671,285千円によるものであり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失248,421千円、整備補助金収入1,231,409千円、売上債権の増加額135,052千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ694,232千円支出が増加し、1,518,789千円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,503,171千円、定期預金の預入による支出39,609千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ656,799千円収入が増加し、1,029,064千円の収入となりました。収入の内訳は、短期借入れによる収入1,351,755千円、長期借入れによる収入904,061千円、社債の発行による収入97,082千円によるものであり、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出786,538千円、長期借入金の返済による支出452,296千円、社債の償還による支出85,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症終息の兆しが未だ見えない中、先行きは非常に不透明な状況にあります。

このような環境の中、翌連結会計年度(令和4年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,435,802千円(前年比21.6%増)、営業利益233,277千円(前年比28.8%増)、経常利益134,282千円(前年比139.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益62,454千円(前年同期は164,242千円の親会社株主に帰属する当期純損失)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,529	1,105,085
受取手形及び売掛金	432,160	567,213
貯蔵品	1,534	4,632
未収入金	391,712	1,004,116
その他	126,244	81,024
貸倒引当金	△464	—
流動資産合計	1,967,716	2,762,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	665,239	737,608
減価償却累計額	△192,936	△234,275
建物及び構築物 (純額)	472,302	503,332
車両運搬具	2,697	3,869
減価償却累計額	△2,543	△2,017
車両運搬具 (純額)	154	1,851
工具、器具及び備品	11,037	12,334
減価償却累計額	△963	△4,852
工具、器具及び備品 (純額)	10,073	7,482
建設仮勘定	192,580	3,000
土地	111,240	326,126
有形固定資産合計	786,350	841,792
無形固定資産		
のれん	22,017	30,380
ソフトウエア	4,061	2,408
その他	254	254
無形固定資産合計	26,333	33,042
投資その他の資産		
繰延税金資産	—	189,523
その他	237,539	376,438
投資その他の資産合計	237,539	565,962
固定資産合計	1,050,223	1,440,797
資産合計	3,017,940	4,202,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当連結会計年度 (令和3年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,585	10,745
短期借入金	550,268	1,115,485
1年内償還予定の社債	75,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	271,153	393,625
未払金	331,437	500,649
未払法人税等	6,436	125,818
賞与引当金	3,827	4,219
その他	109,291	153,318
流動負債合計	1,360,000	2,393,861
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	631,551	960,844
退職給付に係る負債	7,600	9,675
繰延税金負債	37,469	—
その他	51,225	72,637
固定負債合計	967,845	1,283,156
負債合計	2,327,846	3,677,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	234,066	234,066
利益剰余金	426,027	261,785
株主資本合計	690,094	525,852
純資産合計	690,094	525,852
負債純資産合計	3,017,940	4,202,870

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	売上高	3,722,342		4,468,617
売上原価	3,180,672		3,760,402	
売上総利益	541,669		708,214	
販売費及び一般管理費	428,960		527,051	
営業利益	112,709		181,162	
営業外収益				
受取利息	18		24	
受取配当金	12		9	
補助金収入	77,189		165,412	
貸倒引当金戻入額	—		464	
その他	1,394		5,582	
営業外収益合計	78,615		171,494	
営業外費用				
支払利息	15,040		20,516	
支払手数料	4,310		17,452	
社債発行費	5,939		2,917	
開園前費用	94,698		252,234	
その他	53		3,551	
営業外費用合計	120,041		296,671	
経常利益	71,282		55,985	
特別利益				
整備補助金収入	315,492		1,231,409	
保険金収入	6,696		1,034	
特別利益合計	322,189		1,232,443	
特別損失				
固定資産圧縮損	310,199		1,219,553	
固定資産除却損	4,592		—	
減損損失	—		317,296	
特別損失合計	314,791		1,536,850	
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	78,680		△248,421	
法人税、住民税及び事業税	32,158		142,813	
法人税等調整額	19,965		△226,992	
法人税等合計	52,124		△84,179	
当期純利益又は当期純損失(△)	26,556		△164,242	
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	26,556		△164,242	

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	
	当期純利益又は当期純損失(△)	26,556		△164,242
包括利益	26,556		△164,242	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	26,556		△164,242	
非支配株主に係る包括利益	—		—	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	30,000	234,066	258,210	522,277	522,277
会計方針の変更による累積的影響額			141,260	141,260	141,260
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	234,066	399,470	663,537	663,537
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			26,556	26,556	26,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	—
当期変動額合計	—	—	26,556	26,556	26,556
当期末残高	30,000	234,066	426,027	690,094	690,094

当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	30,000	234,066	426,027	690,094	690,094
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,000	234,066	426,027	690,094	690,094
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△164,242	△164,242	△164,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—	—
当期変動額合計	—	—	△164,242	△164,242	△164,242
当期末残高	30,000	234,066	261,785	525,852	525,852

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純利益(△)	78,680	△248,421
減価償却費	40,259	48,783
のれん償却額	1,579	8,910
固定資産除却損	4,592	—
固定資産圧縮損	310,199	1,219,553
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△909	△464
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,136	391
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,600	2,075
整備補助金収入	△315,492	△1,231,409
保険金収入	△6,696	△1,034
減損損失	—	317,296
受取利息及び受取配当金	△31	△34
支払利息	15,040	20,516
社債発行費	5,939	2,917
売上債権の増減額 (△は増加)	△93,735	△135,052
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36	△3,098
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,991	△1,840
未収入金の増減額 (△は増加)	16,019	△52,937
未払金の増減額 (△は減少)	△50,421	49,224
その他	22,690	△78,315
小計	31,148	△82,937
利息及び配当金の受取額	29	28
利息の支払額	△15,040	△20,516
法人税等の支払額	△259,471	△23,431
法人税等の還付額	1,264	64,607
整備補助金の受取額	480,150	671,285
保険金の受取額	6,696	1,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,777	610,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△149,850	△39,609
定期預金の払戻による収入	4,600	71,600
事業譲受による支出	△19,822	△22,727
有形固定資産の取得による支出	△616,507	△1,503,171
その他	△42,977	△24,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824,556	△1,518,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	888,440	1,351,755
短期借入金の返済による支出	△751,288	△786,538
長期借入れによる収入	465,790	904,061
長期借入金の返済による支出	△424,737	△452,296
社債の発行による収入	244,061	97,082
社債の償還による支出	△50,000	△85,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	372,265	1,029,064
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△207,514	120,345
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,328	838,814
現金及び現金同等物の期末残高	838,814	959,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

保育事業をはじめ、介護福祉事業の規模も大きくなったことに伴い、当社グループでは社内組織・管理体制の変更を行いました。同時に、売上原価と販売費及び一般管理費の分類についても見直しを行い、より実態と整合した分類に変更しました。また、新規開園にかかる収益及び費用の重要性が増してきたことに伴い、期間比較性の高い営業損益を開示するため、以下のように会計処理を変更しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結数値となっております。

- ・売上として計上されている補助金について、一部の補助金については、確定金額を重視し、現金受領時に収益として処理していましたが、組織変更に伴い、一定の信頼を置ける数値の計上が可能となったため、業務提供に応じて収益を計上する方法に変更しております。
- ・販売費及び一般管理費に含まれていた新規開園保育所のための開園前賃借料等の開園前費用を「開園前費用」として営業外費用に計上しております。
- ・開園前費用に対する補助金収入、また、新規開園保育所のための固定資産取得にかかる整備補助金収入について、各補助金の対象年度での計上を行うため期末において見込み計上し、固定資産の圧縮損についても同様に、各補助金の対象年度に計上する処理に変更しました。なお、開園前費用に対する補助金収入については営業外収益として計上し、新規開園保育所のための固定資産取得にかかる整備補助金収入については特別利益としております。
- ・保育所、介護施設で発生する費用の大部分は販売費及び一般管理費で計上していましたが、社内組織・管理体制の変更に伴い、保育所、介護施設で発生する費用のうち、広告宣伝費、接待交際費等の、販売費及び一般管理費として計上することが適当と思われる科目以外のものについては売上原価として計上しております。
- ・新規開設保育所に係る保育材料について、開園前は貯蔵品として計上し、開園した期に費用処理を行っていましたが、補助金収入の計上時期と整合させるため、取得時に費用処理しております。

当該会計方針の変更が令和2年3月31日時点の連結貸借対照表に与える影響額は以下の通りです。

前連結会計年度 (令和2年3月31日)

(単位：千円)

	遡及適用前	遡及適用後	差額
流動資産			
受取手形及び売掛金	281,467	432,160	150,693
貯蔵品	20,685	1,534	△19,150
未収入金	21,011	391,712	370,700
その他の流動資産	128,134	126,244	△1,890
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	945,096	665,239	△279,857
減価償却累計額	△192,936	△192,936	—
建物及び構築物 (純額)	752,160	472,302	△279,857
工具、器具及び備品	13,332	11,037	△2,295
減価償却累計額	△963	△963	—
工具、器具及び備品 (純額)	12,368	10,073	△2,295
無形固定資産			
ソフトウェア	10,126	4,061	△6,065
投資その他の資産			
繰延税金資産	37,811	—	△37,811
その他	235,649	237,539	1,890
資産 差額合計			176,213

固定負債			
繰延税金負債	1,341	37,469	36,127
株主資本			
利益剰余金	285,941	426,027	140,085
負債及び純資産 差額合計			176,213

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）の連結損益計算書及び連結包括利益計算書に与える影響は以下の通りです。

(単位：千円)

	遡及適用前	遡及適用後	差額
売上高	3,766,813	3,722,342	△44,471
売上原価	974,895	3,180,672	2,205,777
売上総利益	2,791,917	541,669	△2,250,248
販売費及び一般管理費	2,710,284	428,960	△2,281,324
営業利益	81,632	112,709	31,076
営業外収益			
補助金収入	3,637	77,189	73,551
営業外費用			
開園前費用	—	94,698	94,698
経常利益	61,353	71,282	9,929
特別利益			
整備補助金収入	501,032	315,492	△185,539
特別損失			
固定資産圧縮損	484,014	310,199	△173,814
税金等調整前当期純利益	80,475	78,680	△1,794
法人税等調整額	20,585	19,965	△620
当期純利益	27,731	26,556	△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益	27,731	26,556	△1,174
包括利益	27,731	26,556	△1,174
親会社株主に係る包括利益	27,731	26,556	△1,174

前連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）の連結株主資本等変動計算書に与える影響は以下の通りです。

(単位：千円)

	遡及適用前	遡及適用後	差額
利益剰余金			
利益剰余金期首残高	258,210	399,470	141,260
親会社株主に帰属する当期純利益	27,731	26,556	△1,174
株主資本合計	550,008	690,094	140,085
純資産合計	550,008	690,094	140,085

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は以下の通りです。

(単位: 千円)

	遡及適用前	遡及適用後	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	80,475	78,680	△1,794
固定資産圧縮損	484,014	310,199	△173,814
整備補助金収入	△501,032	△315,492	185,539
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,182	△93,735	△44,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,187	△36	19,150
未収入金の増減額 (△は増加)	546	16,019	15,473
その他	△2,727	22,690	25,417
整備補助金の受取額	501,032	480,150	△20,882
営業活動によるキャッシュ・フロー 差額合計			4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他	△38,440	△42,977	△4,536
投資活動によるキャッシュ・フロー 差額合計			△4,536

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) の1株当たり指標に与える影響は以下の通りです。

	遡及適用前	遡及適用後	差額
1株当たり純資産額	273円02銭	342円55銭	69円54銭
1株当たり当期純利益	13円77銭	13円18銭	△0円58銭

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業部を置き、事業部ごとに取り扱うサービスについて事業活動を行っております。当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「保育事業」、「介護福祉事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、介護事業に含めている障害福祉事業について重要性が増したため、当連結会計年度より、報告セグメントの名称を「介護事業」から「介護福祉事業」に変更しております。この名称変更によりセグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,426,821	338,001	899,334	3,664,158	58,184	3,722,342	—	3,722,342
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,426,821	338,001	899,334	3,664,158	58,184	3,722,342	—	3,722,342
セグメント利益又は損失 (△)	362,829	△11,016	73,450	425,263	△9,715	415,547	△302,838	112,709
セグメント資産	2,173,885	132,522	256,306	2,562,714	33,060	2,595,775	422,165	3,017,940
その他の項目								
減価償却費	39,666	247	149	40,062	64	40,127	132	40,259
のれんの償却額	—	784	—	784	794	1,579	—	1,579
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	404,443	21,494	—	425,938	1,050	426,988	—	426,988

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業及びトレーニングジム事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△302,838千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,838千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額422,165千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産422,165千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

5. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より補助金の計上方法等を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の数値となっております。

この結果、前連結会計年度のセグメント情報に与える影響は以下のとおりです。

(単位：千円)

	遡及適用前	遡及適用後	差額
外部顧客への売上高			
保育事業	2,471,292	2,426,821	△44,471
外部顧客への売上高 差額合計			△44,471
セグメント利益			
保育事業	331,753	362,829	31,076
セグメント利益 差額合計			31,076
セグメント資産			
保育事業	1,959,860	2,173,885	214,025
調整額	459,976	422,165	△37,811
セグメント資産 差額合計			176,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額			
保育事業	712,084	404,443	△307,640
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 差額合計			△307,640

当連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	保育事業	介護福祉 事業	人材派遣 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,023,229	756,092	614,914	4,394,236	74,380	4,468,617	—	4,468,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	969	969	—	969	△969	—
計	3,023,229	756,092	615,884	4,395,206	74,380	4,469,587	△969	4,468,617
セグメント利益	554,799	64,578	39,661	659,040	3,697	662,737	△481,575	181,162
セグメント資産	2,977,059	256,041	201,463	3,434,563	32,137	3,466,701	736,169	4,202,870
その他の項目								
減価償却費	44,592	2,351	149	47,093	70	47,163	1,619	48,783
のれんの償却額	—	8,116	—	8,116	794	8,910	—	8,910
減損損失	316,381	—	—	316,381	915	317,296	—	317,296
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	591,190	30,417	—	621,607	—	621,607	7,547	629,155

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル事業及びトレーニングジム事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△481,575千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△481,575千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額736,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産736,169千円であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり純資産額	342円55銭	261円03銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	13円18銭	△81円53銭

(注) 1. 当社は、令和元年8月30日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	13円18銭	△81円53銭
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	26,556	△164,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する純損失(△) (千円)	26,556	△164,242
普通株式の期中平均株式数(株)	2,014,560	2,014,560
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

4. (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より補助金の計上方法等を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の数値となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。